2021 年度の環境報道

朝日新聞は、最も重要な報道テーマとして環境問題を位置づけてきました。正念場を迎えている気候変動問題や再生可能エネルギーを含むエネルギー問題、プラスチックごみの削減や生物多様性の保護などについて、国内外のネットワークを生かした報道を続けています。加えて、東京電力福島第一原発事故がもたらした自然環境への放射能の影響などの報道にも力を入れています。

◆ 組織

編集局では、科学みらい部を中心に政治、経済、社会などの各部が連携して情報交換したり、企画案を出し合ったりしています。映像報道部や国際報道部の特派員、オピニオン編集部のメンバーも記事づくりに参加し、環境・エネルギーの社説を担当する論説委員とも定期的に意見交換しています。東日本大震災からの復興や原発をめぐる問題を主なテーマとする「復興・原発デスク会」も毎週開催しています。

◆ 報道

2021年度も各地で大規模な水害が起きました。大災害の発生が半ば「日常化」する時代になっています。21年7月には、静岡県熱海市で発生した土石流により、災害関連死を含む27人が死亡し、1人が行方不明となっています。8月にも西日本を中心にした集中豪雨で13人が死亡、6000棟を超える住宅が浸水などの被害を受けました。

いちから わかる！

地球温暖化の報告書 IPCCが出したね

研究成果を共有。これまでも国際合意に影響を与えた

ホー先生　地球温暖化の新しい報告書が出たんだって？

A　「国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第2作業部会が出した評価報告書のことだね。気候変動で人類がどんな影響を受けるのかや、どうやってその影響を軽くして適応するかの対策についてまとめたものだよ。

ホ　IPCCは去年も報告書を出していたような気がするけど……。

A　うん。IPCCには三つの作業部会がある。昨年8月に出たのは、第1作業部会が温暖化の科学的根拠について評価した報告書だ。今後数年以内に産業革命前からの気温上昇が1・5度になる可能性があると指摘して、温暖化の原因は人類が排出した温室効果ガスであることに「疑う余地がない」と断定した。

ホ　そもそもIPCCって何だっけ。

A　195の国・地域から、研究者や政府関係者らが集まった国連の組織だ。気候変動に関する最新の研究成果を共有する目的で、1988年にできた。これまで5回の報告書を出している。昨年11月、各国は国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）で、気温上昇を1・5度に抑える努力目標に合意したけど、第1作業部会の報告書が合意に影響を与えた、と言われているよ。

ホ　第3作業部会はどんなことをするの？

A　4月に、温暖化をどうしたら和らげることができるか、「緩和」についての新しい報告書を出すよ。前回14年に第3作業部会は、世界全体の温室効果ガス排出量を今世紀にほぼゼロにできれば、気温上昇を2度以内に抑えることができると指摘したんだ。

ホ　それぞれ重要だね。

A　今年9月には各部会の報告をまとめた「統合報告書」が出る。11月にあるCOP27に影響を与えそうだよ。（関根慎一）

IPCCと三つの作業部会

IPCCとは
国連の気候変動に関する政府間パネル。195の国と地域が加盟、スイスに事務局、2007年にノーベル平和賞受賞

長野市で起きた水害＝19年10月

第1作業部会「科学的根拠」 21年8月 評価報告書
第2作業部会「影響と適応」 22年2月 評価報告書
第3作業部会「緩和」 22年4月 評価報告書
新たに発表された報告書
22年9月 第6次統合報告書

こうした異常気象の背景には、急激に進む地球温暖化の影響があるとされています。朝日新聞はこれまでもこの問題を丁寧に報じてきました。

21年度には、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、7年ぶりに最新の科学的知見をテーマごとにまとめた3つの報告書を更新し、それぞれ公表しました。温暖化の原因は人類が排出した温室効果ガスであることに「疑う余地がない」と断定し、25年までに世界の温室効果ガス排出を減少に転じさせる必要があるなどと指摘しました。新しい報告書のポイントを、雑報や解説記事に加え、「いちからわかる！」欄での読み解き、インフォグラフを多用した特設面などでわかりやすく紹介しました。

日本は、菅義偉首相（当時）が20年10月の所信表明演説で、温室効果ガスの排出量を50年までに実質ゼロにすると宣言しました。さらに21年4月には、30年度の排出量を13年度より46％削減する数値目標も掲げました。目標達成に向けた政府の取り組みについては、環境省クラブを中心に、首相官邸や経済界などへの取材も通じて、重層的に取材していきます。また、日本各地で起きている温暖化による変化については、地域報道部（現ネットワーク報道本部）による連載「気候危機の足元で」（21年11月～22年2月、計7回）で詳しく取り上げました。今後も全国の取材網を生かし、農林水産業への影響や脱炭素に向けた地域の取り組みなどを多角的にとらえていきます。

外で遊べない夏

1.5℃の約束

保育 暑さで中止基準3割 指定市・23区

熱中症予防との両立 悩む現場

温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」が本格的に動き出すタイミングである19年度に、「気候危機」という新しいキャンペーンを始めました。この企画は、コロンビア・ジャーナリズム・レビューなどが創設した国際的な気候変動報道キャンペーン「Covering Climate Now」と歩調を合わせたものです。また、国連が始めたメディアを通じて気候変動対策を呼びかけるキャンペーン「1・5度の約束――いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」にも朝日新聞は参加しています。今年9月の国連総会や11月にエジプトで開かれる国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）までの2カ月を強化期間とし、精力的な報道を続けていきます。

東京電力福島第一原発事故に伴って発生し続ける汚染水から、ほとんどの放射性物質を取りのぞいた「処理水」を最終的にどうするのかは引き続き大きな問題です。21年4月には、菅首相（当時）が海に放出する方針を表明しました。朝日新聞は処理水について丁寧に説明すると同時に、風評被害を懸念する福島県民の思いなども、福島総局の記者とともに伝えてきました。東日本大震災からの復興の現状を伝える連載「3・11の現在地」では、海洋放出の方針決定に戸惑う地元の声を取り上げました。汚染水の処理はもちろん、廃炉作業そのものについても、引き続き報道を続けます。

このほか、紙面では「科学・環境面」（火曜日朝刊）、「エコ＆サイエンス面」（木曜日夕刊）を設け、身近な環境の話題を読者に届けています。発信ではSNS利用も意識し、朝日新聞環境取材チームのツイッター（@asahi_kankyo）で記事の紹介を中心に環境の話題を発信しています。また本社ウェブメディア「論座」（https://webronza.asahi.com/）には「科学・環境」があり、本社記者も含む各界の論者による環境、エネルギーに関する投稿が数多く掲載されています。